

財政状態および経営成績等の分析(MD&A)

経営成績の状況

2025年度における世界経済は、各国における財政・金融緩和政策等が下支えとなり底堅い成長を維持しているものの、米国の関税政策や中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まり等を受けて不安定な状況が続きました。国内においては、雇用・所得環境の改善や財政政策による効果を背景に緩やかに回復しました。市場環境としては食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりが継続しました。またコスト環境についても油脂コストや物流費等が上昇し、厳しさが続きました。このような環境下、当社グループは、ビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しています。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めています。

セグメント別の状況

グローバル油脂・加工油脂

パーム油相場は、インドネシアでのバイオ燃料政策によるパーム油需要増加、米国でのバイオ燃料政策による大豆油相場上昇等を背景に前期比で上昇しました。

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントでは、マレーシアの Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、前期におけるカカオ豆相場の高騰を背景に、ココ

アバターと代替性のあるチョコレート用油脂需要が増加したことにより、販売数量は増加しました。また、パーム油相場が前期比で上昇したことから販売単価が上昇し、増収となりました。一方、利益面については、パーム油取引の時価評価の影響が大きく、減益となりました。

油脂・油糧および加工食品・素材

油脂・油糧では、製造費や物流費、包装資材費上昇等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇する中、価格改定を進めましたが想定よりも難航し、またホームユース製品を中心に販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

加工食品・素材では、主にチョコレートの原価上昇を背景とした販売価格の改定により増収となるも、海外子会社における販売数量の減少、原価上昇等の影響が大きく、減益となりました。

セグメント全体では油脂・油糧の影響が大きく、減収減益となりました。

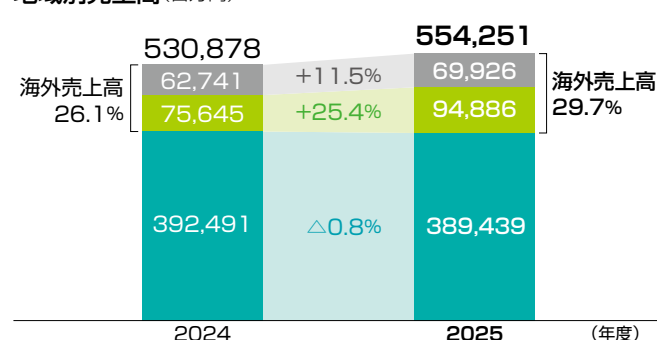
ファインケミカル

化粧品原料の販売においてメイク向けに加えてスキンケア向けについてもテクニカルサポートによるソリューション提案を展開し、主に国内での新規採用が寄与して販売数量が増加したことから増収となりました。一方で、利益面については海外での販売数量減少の影響により、減益となりました。

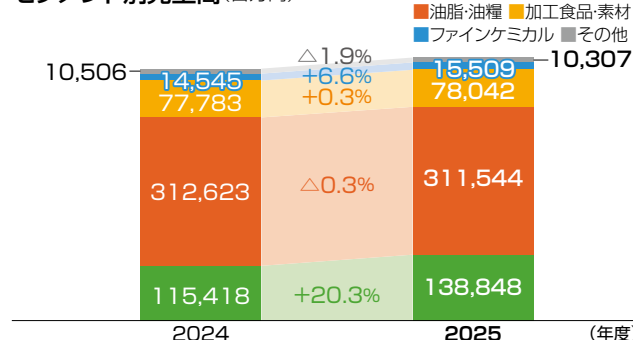
その他

その他の事業セグメントは、減収減益となりました。

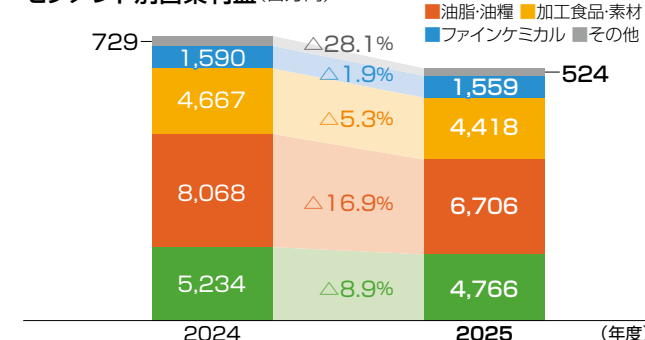
地域別売上高(百万円)



セグメント別売上高(百万円)



セグメント別営業利益(百万円)



財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

財務状態の状況

2025年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ629億43百万円増加し、4,511億85百万円となりました。主な要因は、現金および預金が22億46百万円、棚卸資産が141億49百万円、その他の流動資産が166億80百万円、有形固定資産が229億18百万円、投資有価証券が24億62百万円、退職給付に係る資産が27億82百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ390億24百万円増加し、2,291億80百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が45億58百万円、未払法人税等が45億92百万円、その他の流動負債が30億41百万円、社債が100億円、長期借入金が144億97百万円、繰延税金負債が49億7百万円、その他の固定負債が23億7百万円増加した一方で、短期借入金が15億36百万円、仕入債務が34億4百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ239億18百万円増加し、2,220億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が182億19百万円、その他の包括利益累計額が147億78百万円増加した一方で、自己株式を100億円取得したことです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億60百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益351億91百万円、減価償却費115億70百万円、売上債権の減少23億80百万円によるキャッシュの増加および固定資産除売却損益224億60百万円、棚卸資産の増加97億7百万円、法人税等の支払42億49百万円によるキャッシュの減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億32百万円の支出となりました。主な内訳は、

有形固定資産の売却による収入210億87百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出292億76百万円によるキャッシュの減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億31百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入による収入250億円、社債の発行による収入100億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減41億6百万円、長期借入金の返済による支出60億55百万円、配当金の支払57億46百万円、自己株式の取得による支出100億6百万円によるキャッシュの減少です。

設備投資・研究開発の状況

■設備投資の状況

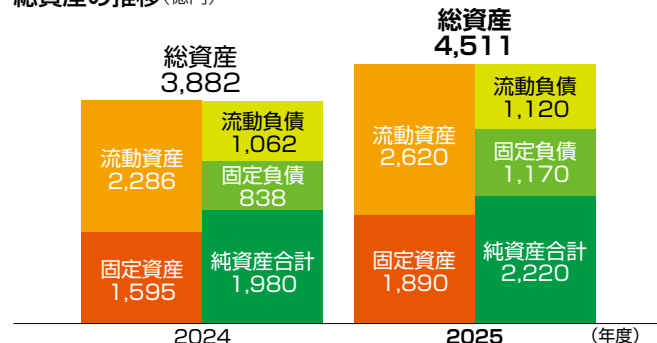
当社グループでは、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す、という基本方針に基づき、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視した上で、油脂・油糧および加工食品・素材事業を中心に32,804百万円の設備投資を行いました。

グローバル油脂・加工油脂においては6,383百万円、油脂・油糧および加工食品・素材においては25,351百万円、ファインケミカルにおいては832百万円、その他においては237百万円の投資額となりました。

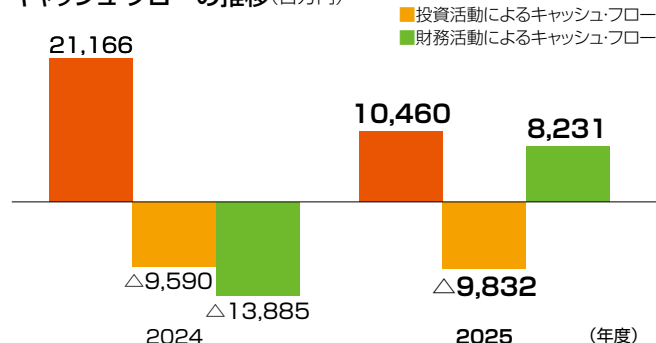
■研究開発の状況

2025年度における研究開発費の合計は4,776百万円（前連結会計年度は4,079百万円）であり、セグメント別の研究開発費については以下の通りです。

総資産の推移(億円)



キャッシュ・フローの推移(百万円)



研究開発費

● グローバル油脂・加工油脂	1,132百万円
● 油脂・油糧および加工食品・素材	2,680百万円
● ファインケミカル	818百万円
● その他	144百万円
合計	4,776百万円

11 年財務ハイライト

(百万円)

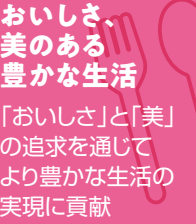
会計年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績等の状況											
売上高	327,836	324,909	337,998	343,059	333,416	336,306	432,778	556,565	513,541	530,878	554,251
売上原価	278,591	271,036	285,084	284,115	271,899	275,916	375,791	490,942	439,224	456,094	479,463
販売費および一般管理費	42,115	43,639	43,811	45,994	48,383	48,065	45,317	49,436	53,476	55,504	57,760
営業利益	7,129	10,234	9,102	12,948	13,133	12,324	11,670	16,186	20,840	19,278	17,027
営業利益率(%)	2.2	3.1	2.7	3.8	3.9	3.7	2.7	2.9	4.1	3.6	3.1
税金等調整前当期純利益	7,166 ^{*1}	11,075	10,125	13,148	12,724	12,192	12,095	15,323	21,169	19,855	35,191
親会社株主に帰属する当期純利益	5,020	7,569	6,930	9,044	8,293	9,244	8,595	11,157	15,148	12,850	23,988
設備投資額	9,461	7,699	10,351	12,050	12,572	17,983	9,249	10,270	19,113	14,934	32,804
減価償却費	6,022	6,152	6,385	7,014	7,485	8,061	8,876	9,388	9,287	10,463	11,570
研究開発費	1,768	1,871	2,157	2,299	2,343	2,495	2,702	3,128	3,519	4,079	4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,800	13,697	5,667	20,718	22,421	6,340	△26,631	398	36,715	21,166	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,947	△5,697	△10,795	△11,270	△14,242	△14,626	△9,327	△6,143	△16,083	△9,590	△9,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△405	11,776	△16,949	2,244	△5,814	34,473	6,342	△14,586	△13,885	8,231
現金および現金同等物の期末残高	6,721	13,995	20,903	13,140	23,552	9,256	7,875	10,899	16,483	14,420	24,953
財務情報											
総資産	231,665 ^{*1}	245,831	271,732 ^{*1}	265,285	277,425	292,154	344,506	374,453	393,382	388,242	451,185
自己資本	116,638	123,204	133,230	139,561	139,343	145,552	156,225	162,559	182,622	187,146	210,222
有利子負債	47,505	48,245	61,620	45,686	53,985	55,217	93,566	105,814	96,946	90,762	118,282
現金および預金	8,162	14,522	18,514	14,890	23,317	11,036	9,977	13,036	20,434	17,147	19,394
一株あたり情報											
当期純利益(EPS) ^{*2} (円)	151.08	227.83	203.94	264.96	244.66	278.34	265.24	344.25	467.37	396.41	254.41
配当金 ^{*3} (円)	50	50	60	80	80	80	90	120	170	180	180
財務指標											
ROE(%) ^{*4}	4.2	6.3	5.4	6.6	5.9	6.5	5.7	7.0	8.8	7.0	12.1
ROIC(%) ^{*5}	3.4	4.6	3.9	5.3	4.5	5.1	4.1	4.5	5.1	4.6	4.5
自己資本比率(%)	50.3	50.1	49.0	52.6	50.2	49.8	45.3	43.4	46.4	48.2	46.6
CCC(日) ^{*6}	95.09	96.21	94.73	94.25	94.32	97.36	95.71	96.86	115.15	109.37	110.73

^{*1} 会計基準の変更等について遡って適用した後の数値を記載しています。 ^{*2} 2025年度の金額は、2026年4月1日付で実施した普通株式1株を3株に分割する株式分割を前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定。

^{*3} 2017年10月1日に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。2015～2017年度は上記を考慮した場合の金額 ^{*4} ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)

^{*5} ROIC=(税引後営業利益+持分法投資損益)/((期首投下資本+期末投下資本)/2) ^{*6} CCC=売上債権回転期間+棚卸資産回転期間-仕入債務回転期間

CSV目標と実績

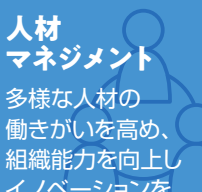
重点領域	CSV目標（主要KPI）	2025年度 ^{※1} 実績	2026年度 目標	2028年度 ^{※2} 目標
すべての人の健康  人生100年時代を支える心身の健康に貢献	各年代の栄養改善や体調の良さの実感につながる商品の利益成長率（2023年度比）	102%	110%	165%
	ホームユース、ウェルネス食品領域のマーケティング・機能型商品 ^{※3} の利益成長率（2023年度比）	72%	135%	200%
おいしさ、美のある豊かな生活  「おいしさ」と「美」の追求を通じてより豊かな生活の実現に貢献	ファインケミカル領域におけるスペシャルティオイルの利益成長率（2023年度比）	149%	160%	210%
	グローバル油脂・加工油脂の利益成長率（2023年度比）	155%	180%	210%
食のバリューチェーンへの貢献  お客さまと共に技術・商品・サービスを磨き、お客さまが創出する価値を高める	グローバル油脂・加工油脂における資本投下、施策の進捗	ISFグループ タイ販社設立（6月） ニッタイ スペシャルティオイルアンドファッツ株式会社	ISFグループ欧州機能強化（チョコレート油脂生産機能増強）	グローバル3極（北米、欧州、アジア）における生産・マーケティング基盤の構築
	チョコレート用油脂の利益成長率（2023年度比）	149%	150%	175%
	国内BtoB向けマーケティング・機能型商品の利益成長率（2023年度比）	114%	120%	130%
	油脂・油糧および加工食品・素材事業のROIC	4.3%	3.9% ^{※4}	5.5%
	将来の需要動向を見据えた油脂とミールの安定供給体制の維持・確立	パーム油供給能力増強および高付加価値商品の生産基盤構築に向けた次世代精製設備投資の一部実行	生産・供給体制の再構築に向けたスキームの策定と一部投資の実行	

※1 2025年度は厳しい市場環境であったことに加え、油脂コストや物流費等の上昇により、国内油脂・油糧事業における利益が減少しました。これに伴い、同事業に関連する複数のCSV目標の進捗に遅れが生じました。2026年度より同事業を中核とした構造改革に着手し、資本効率の向上とマーケティング機能の強化などに取り組むことで、2028年度のCSV目標達成を目指します。

※2 「健康、おいしさ・美、食のバリューチェーン」の3つの重点領域については、2030年度目標を今後策定予定 ※3 「ビジョン2030」の経営目標であるROIC7%の達成に向け、利益拡大・利益率向上の視点から戦略的に拡販していくべき商品群

※4 2026年度経営計画策定時（2026年3月）

CSV目標と実績

重点領域	CSV目標（主要KPI）		2025年度 実績	2026年度 目標	2028年度 目標	2030年度 目標
 信頼でつながる サプライチェーン 誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築	農園までのトレーサビリティ比率(パーム油)		94%(1-12月)	95%	97%	100%
	人権尊重を基盤とした事業活動の進捗		主要子会社3社に人権デュー・ディリジェンスの仕組みを展開／各社にて人権リスクの特定とSAQ※5調査に着手	人権DDの仕組みを主要子会社へ展開 累計4社以上	人権DDの仕組みを主要子会社へ展開 10社	人権侵害を発生させない仕組み構築
	持続性、戦略性を高めた原材料調達の実施の進捗(大豆、カカオ等)		大豆 大豆モロトリアムに加盟しているTier3(現地集荷業者)の当社向け年別／輸出港別の供給割合を調査し、82.9%であることを確認 カカオ 希少性が高い伝統的なアリバ種カカオ豆を最新設備の整ったプランテーションで栽培し、本取り組みをウェブサイト公開	大豆 Tier1(商社)と連携した森林リスク防止の大豆調達の仕組み作り カカオ エクアドル固有種のアリバ種保全PJでのテスト収穫と風味、品質の確認	大豆 大豆モロトリアムに加盟しているTier3からの大豆調達90% カカオ エクアドルの固有種であるアリバ種カカオのプランテーションでの生産の実現	安定供給を前提とした持続可能な原料調達
	持続的かつ競争力ある物流体制の構築	F-LINEによる共配函数比率	14%	16%	27%	30%
		トラックドライバーの拘束時間※6	平均58分/台(2026年3月時点)	拠点毎平均60分以内/台(180分超ゼロ)	平均45分以内	平均30分以内
 地球環境 地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦	Scope1,2におけるCO ₂ 排出量削減(2016年度比、グループ)		21.1%(確定値)※7 (単体 32%)	24%(単体30%)	31%(単体40%)	50%
	Scope3におけるCO ₂ 排出量削減(2020年度比:カテゴリー1,4から取り組み開始)		生産国(3か国)から提示されたGHG排出量算定方法を業界統一基準として採用する方向性を業界団体において確認	主要生産国におけるGHG排出量の科学的算定方法の確立:2か国	(カテゴリー1)業界団体や行政と連携し生産国と大豆・菜種GHG排出量の科学的算定方法を確立:3か国以上(4か国中)／GHG排出量削減を可視化した大豆調達を開始	25%
	プラスチック容器・包装の資源循環の推進		他社と油付きPETのリサイクル実証実験を行い、得られた再生レジンから、自社製品の限定的ボトルtoボトルリサイクルを実現	使用済油付きPETボトルの水平リサイクル技術の複数リサイクラーでの実証(2025年度以降累計2社)	他社製造品含む「油付きPETボトル」の資源循環の仕組みの拡大(複数リサイクラーでの展開、油製品以外への利用)	資源循環につながる容器・技術・サービスの開発や仕組みの実現
	石油から新たに作られるプラスチック容器の原単位削減率(2022年度比)※8		4.9%	6%	10%	15%
	植物資源、当社技術を活用した環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの利益成長率(2023年度比)		66%	110%	155%	—
 人材マネジメント 多様な人材の働きがいを高め、組織能力を向上しイノベーションを起こす	グループの経営理念・ビジョン2030への共感指数		①共感社員:94.7% ②共感度の高いコア層:14.3%	①95%以上 ②17%以上	①95%以上 ②20%以上	①95%以上 ②25%以上
	人材開発投資額(社員一人あたり年間教育費)		83千円	82千円以上	88千円以上	95千円以上
	仕事を通じた社員の「成長志向」と「成長実感」割合		①成長志向:95.7% ②成長実感:78.8%	①95%以上 ②83%以上	①95%以上 ②85%以上	①95%以上 ②90%以上
	女性管理職比率(単体)		8.0%	12%	16%	20%
	「働きがい」を感じる社員の割合		67.8%	72%以上	75%以上	80%以上

※5 Self-Assessment Questionnaire(自己評価調査票) ※6 国内4工場+周辺倉庫、パッケージ品 ※7 報告書作成時の最新の排出係数を使用して算定 ※8 ボトル・キャップが対象

CSV目標と実績

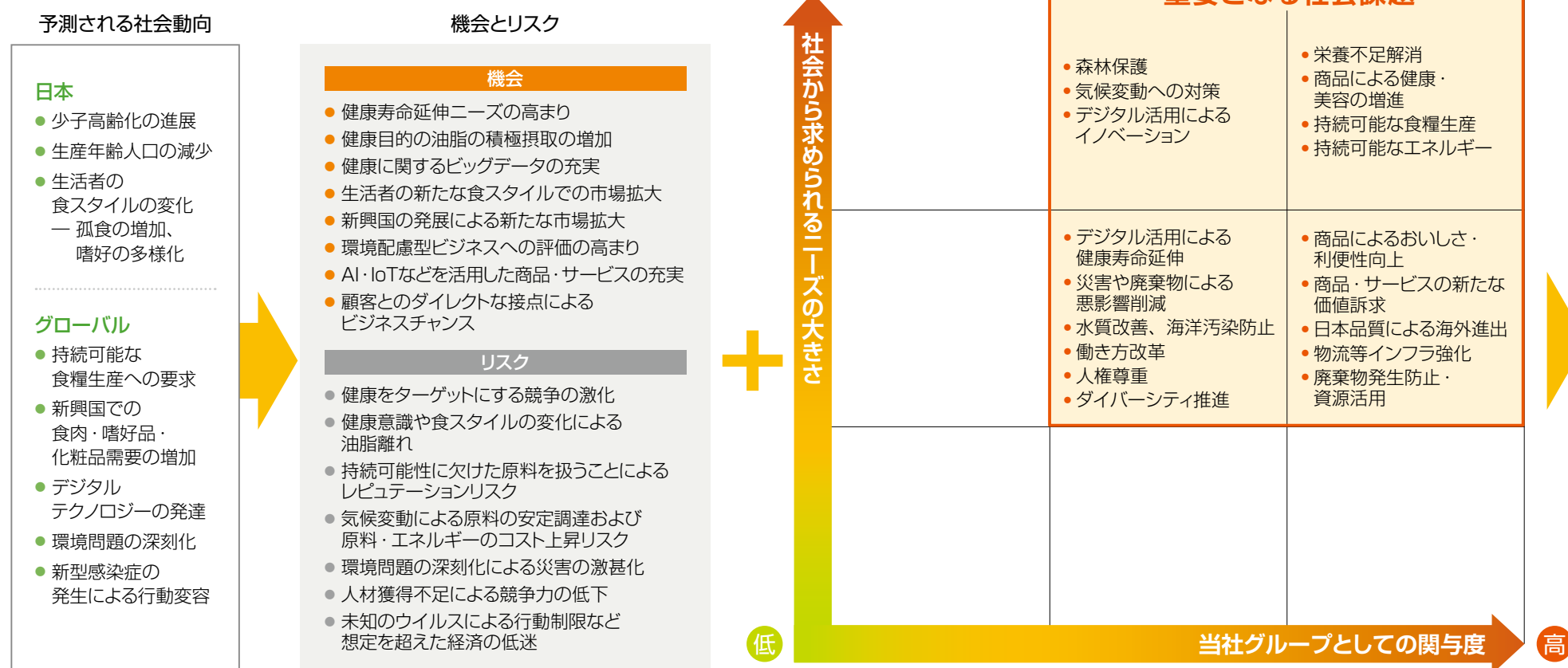
6つの重点領域(マテリアリティ)の特定プロセス

「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、当社グループが注力すべき6つの重点領域を定めています。重点領域における課題解決を通じた社会との共有価値の創造（CSV）を成長ドライバーとしていきます。2030年に予想される社会動向から、当社グループにとってのリスクと機会を分析するとともに、価値創造に影響を及ぼしそうな社会課題を抽出し、「社会から求められるニーズの大きさ」と「当社グループとしての関与度」の2軸で評価し、

重要となる社会課題を特定しました。その上で、当社グループの強みなども含めて総合的に判断し、6つの重点領域を特定、その領域でのCSV目標を設定しました。2025年度からの中期経営計画「Value UpX」の開始に合わせてCSV目標を見直し、目指す姿の実現に向けた取り組みを進めています。 **P.10**

重点領域の特定プロセス（「ビジョン2030」策定時）

今後予測される社会動向を分析し、当社における機会とリスクを抽出



社会課題:SDGs(国連)、食品産業戦略(農林水産省)、未来投資戦略(内閣府)、企業行動憲章(経団連)より抽出

会社情報

会社概要

商号 日清オイリオグループ株式会社
本社 〒104-8285
東京都中央区新川一丁目23番1号
電話 (03)3206-5005
資本金 16,332百万円(2026年3月31日現在)
売上高 554,251百万円(2026年3月期・連結)
従業員数 3,286名(2026年3月31日現在・連結)

大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
丸紅株式会社	5,200	16.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,953	12.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,765	9.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	580	1.89
キッコーマン株式会社	470	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	389	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781	363	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	324	1.06
日本生命保険相互会社	319	1.04
日清オイリオグループ従業員持株会	259	0.85

※1 当社は、自己株式3,010,148株を保有していますが、上記の株主から除いています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 77,670,000株
発行済株式の総数 30,706,109株
(自己株式3,010,148株を除く)
当期末株主数 61,112名
(前期末比6,749名増)

所有者別株式分布の状況 (2026年3月31日現在)

	株式数比率(%)	株主数(名)	所有株式数(株)
事業法人	22.16	369	7,471,984
金融機関	23.23	25	7,830,671
個人・その他	28.60	60,327	9,641,191
外国人	15.80	358	5,326,498
証券会社	1.29	32	435,765
自己株式	8.92	1	3,010,148

インデックスへの組み入れ

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

日清オイリオグループ株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による日清オイリオグループ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

第三者機関の認定



インデックス・第三者機関の認定等

株価の推移

(円) 日清オイリオグループ TOPIX TOPIX 食料品

